資料　2

都における食品安全確保施策の総合的な体系（案）
（次期 基本施策の一覧）

施策の柱１　国際動向を見据えた事業者による安全確保の推進

グローバルスタンダードを踏まえた事業者の自主的衛生管理の推進
- 1 東京エコ農産物認証制度の推進
- 2 国際規格と整合させた食品衛生自主管理認証制度の推進
- 3 国際基準である HACCP 導入支援
- 4 食品衛生推進員制度の活用
- 5 食品衛生自治指導員制度への支援
- 6 卸売市場での安全・品質管理者の設置

事業者に対する技術的支援
- 7 農産物や家畜の安全対策の普及指導
- 8 食品加工分野の技術に関する普及指導
- 9 事業者に対する講習会等の開催

施策の柱２　情報収集や調査、監視指導等に基づく安全対策の推進

食の安全に関する情報の収集、整理、分析及び評価の推進
- 10 家畜の病気や病害虫の発生状況の把握
- 11 食中毒の発生動向及び原因調査
- 12 食品の安全に関する先行的調査
- 13 ダイオキシン類等の微量化学物質の実態調査
- 14 海外情報や学術情報の収集
- 15 食品安全情報評価委員会による分析・評価
- 16 食品安全条例に基づく安全性調査・措置勧告制度の活用

食品等の生産から販売に至る監視、指導等の充実
- 17 農薬、動物用医薬品等、生産資材の適正使用に関する監視指導及び検査
- 18 畜産物等の安全対策
- 19 と畜場における食肉の安全確保
- 20 地域監視
- 21 広域流通食品に対する監視
- 22 輸入食品対策
- 23 「健康食品」対策
- 24 自主回収報告制度の運用

新たな制度に基づく食品表示の適正化の推進
- 25 法令・条例に基づく適正表示の指導
- 26 消費生活調査員による調査

緊急時の体制整備
- 27 食品安全対策推進調整会議による緊急時対応の体制整備
- 28 健康危機管理体制の整備
- 29 卸売市場内における危機管理対応

施策の柱３　世界への情報発信関係者間の相互理解の推進

情報の発信、意見の交流等の推進
- 30 食品の安全に関する普及啓発・情報提供
- 31 食品中の放射性物質対策等、食品安全情報の世界への発信
- 32 関係者が一堂に会して行う情報、意見交流の推進
- 33 食物アレルギーに関する理解の促進

教育・学習の推進
- 34 食品の安全に関する食育の推進
- 35 都民の自主的な学習に対する支援

都民及び事業者の意見の反映
- 36 食品の安全に関する審議会への都民・事業者の意見の反映
- 37 都民・事業者が意見・要望を申し出る機会の確保
- 38 相談等への適切な対応

施策の基盤　安全を確保する施策の基盤づくり

基盤となる調査研究・技術開発
- 39 食品の安全確保のための生産・製造技術の開発
- 40 試験検査法の開発・改良
- 41 食品安全に関する基礎研究の推進

人材の育成
- 42 食品安全に係わる人材の計画的な育成

区市町村、国等との連携
- 43 食品衛生に関する自治体間の広域的連携の推進
- 44 食品衛生に関する特別区及び保健所設置市との連携協力の推進
- 45 消費生活施策に関する自治体連携
- 46 国や関係機関との連携、国への提案要求